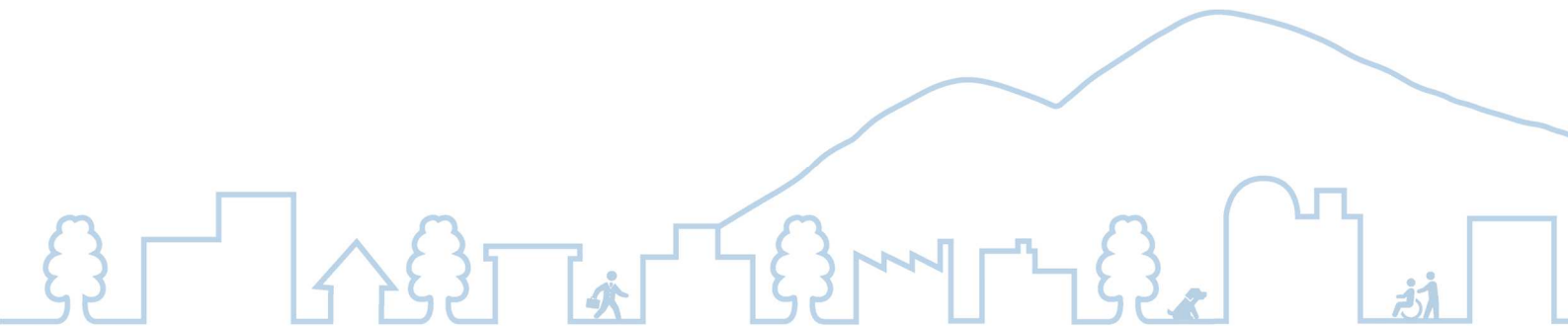


# 人口の将来ビジョン



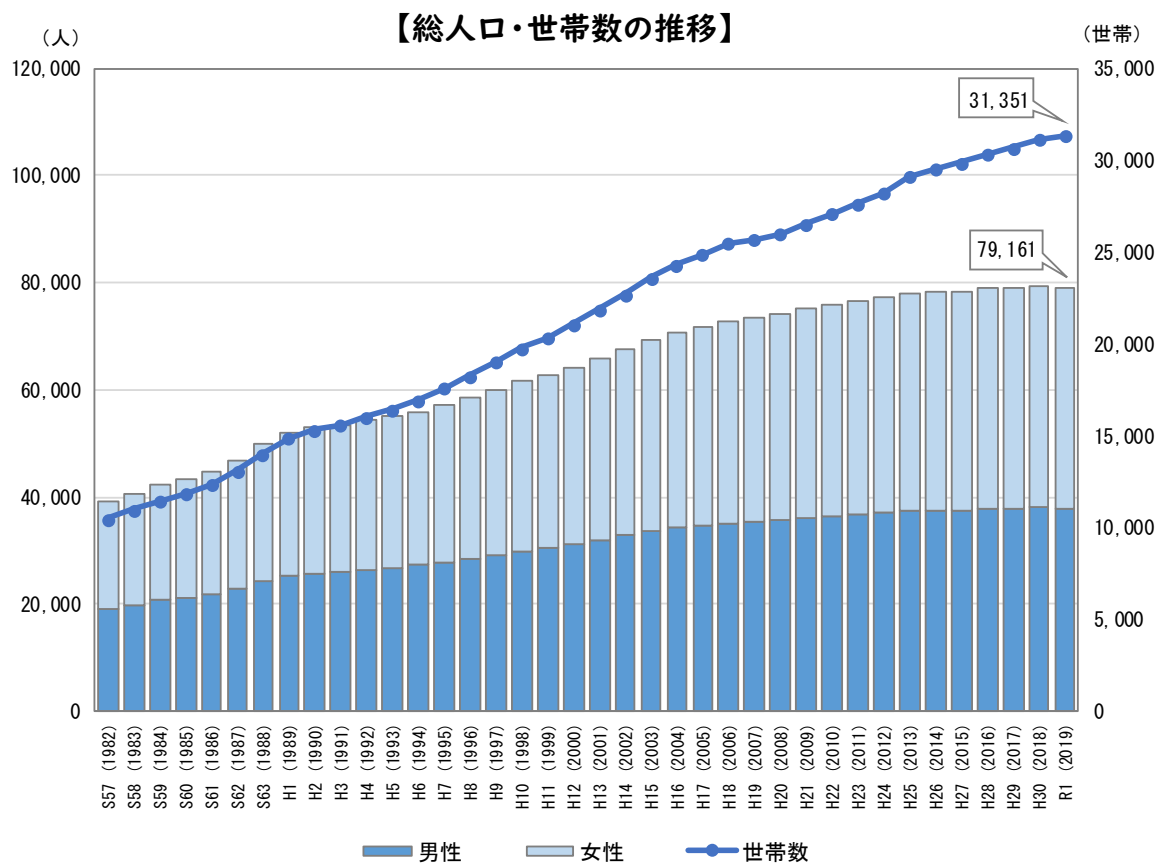


# 人口についての現状分析

## 1. 総人口と年齢3区分別人口

### (1) 総人口・世帯数の推移

本市はこれまで、総人口・世帯数ともに増加傾向で推移してきましたが、人口の増加率が緩やかになってきており、近年ではほぼ横ばい傾向で推移しています。

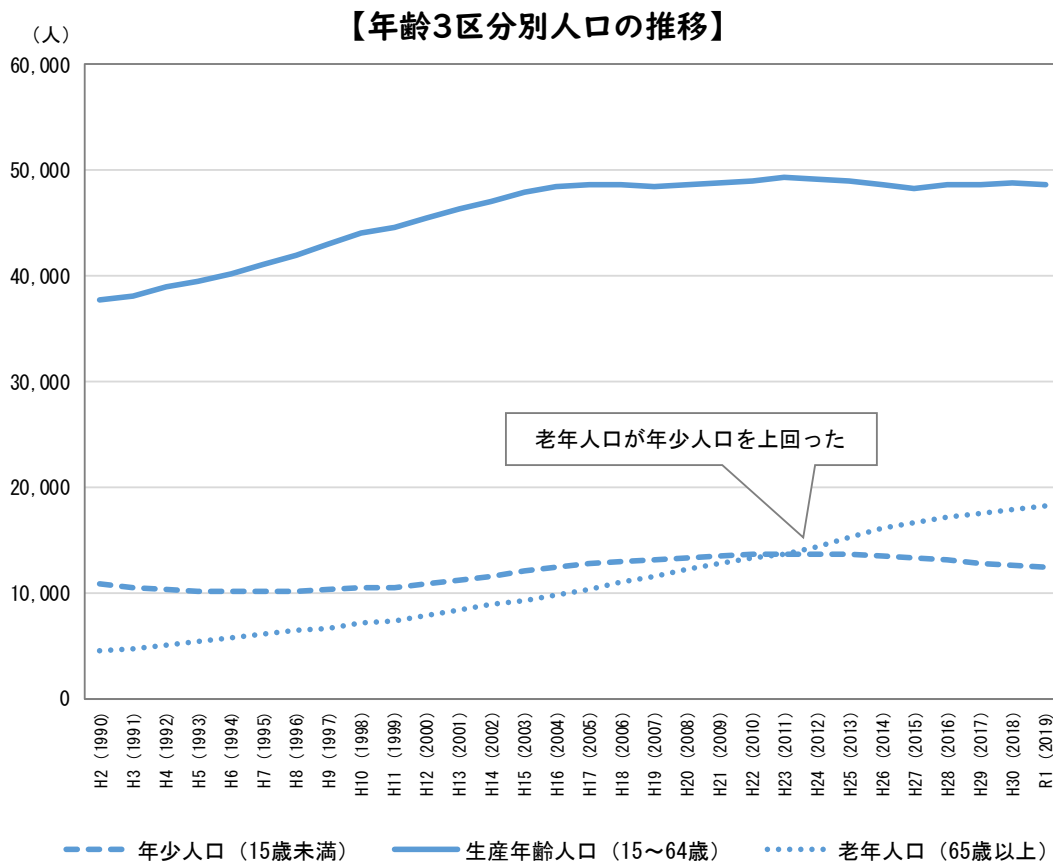


資料:住民基本台帳(各年9月末)

## (2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口では、老年人口が増加傾向で推移し、年少人口は平成23年(2011年)をピークに減少に転じ、少子高齢化が進んでいると言えます。平成23年(2011年)までは年少人口は老年人口を上回っていましたが、平成24年(2012年)以降は、老年人口が年少人口を上回って推移しています。

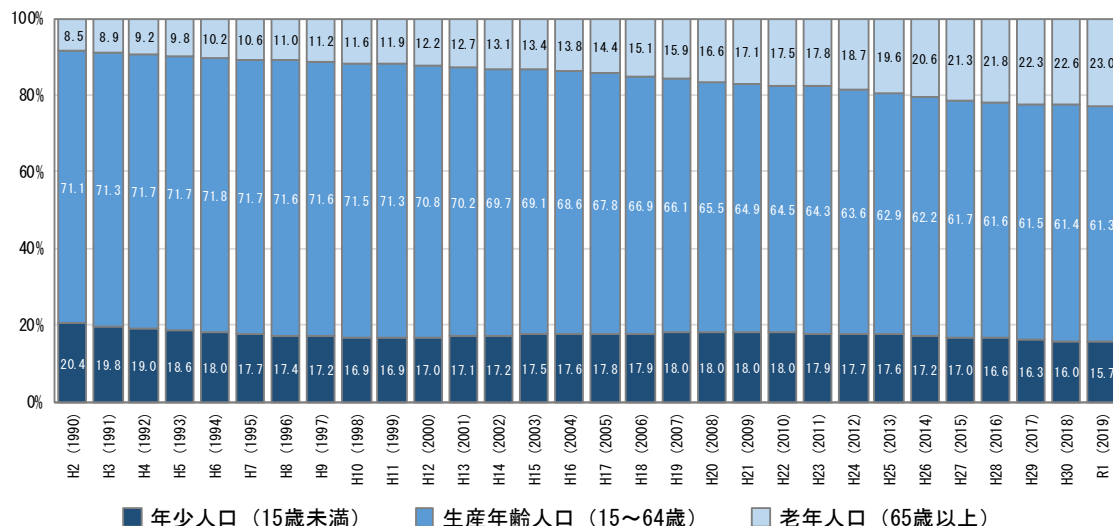
また、平成15年(2003年)以降、生産年齢人口は若干の増減を繰り返しながら、横ばい傾向で推移しています。



資料:住民基本台帳(各年9月末)

年齢3区分別人口比をみると、平成2年（1990年）から令和元年（2019年）まで、老年人口の割合は一貫して増加傾向で推移し、一方、生産年齢人口の割合は平成7年（1995年）以降、年少人口の割合についても平成23年（2011年）以降、減少傾向で推移しています。

【年齢3区分別人口比の推移】

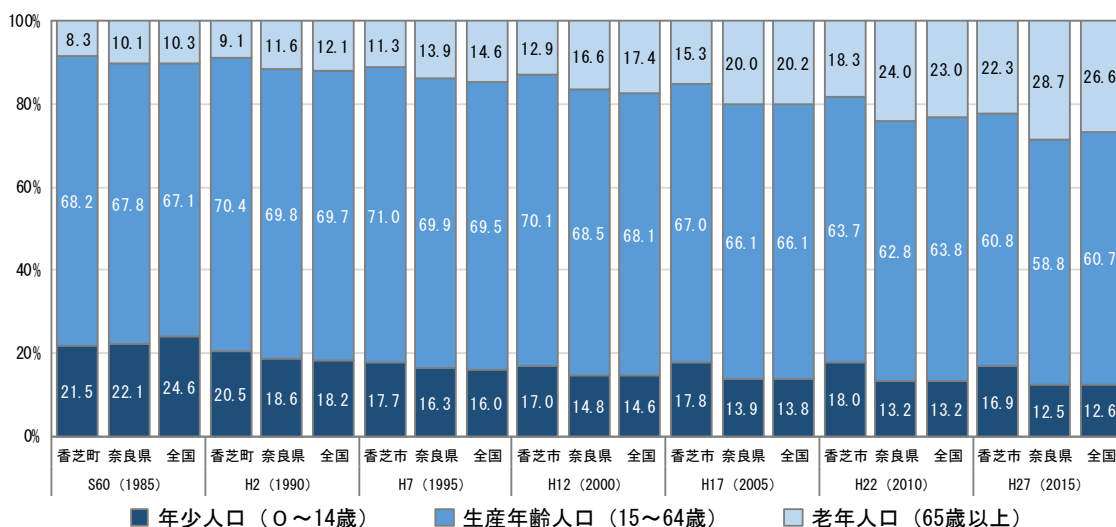


資料：住民基本台帳（各年9月末）

本市の老年人口の割合は、全国・奈良県と比べ低く推移しています。一方、年少人口の割合は、平成2年（1990年）以降、全国・奈良県より高く推移しています。特に平成17年（2005年）以降はそれ以前より差が大きくなっています。

また、生産年齢人口の割合は、昭和60年（1985年）以降、全国・奈良県より概ね高く推移しています。

【年齢3区分別人口比の推移（国・県・香芝市の比較）】

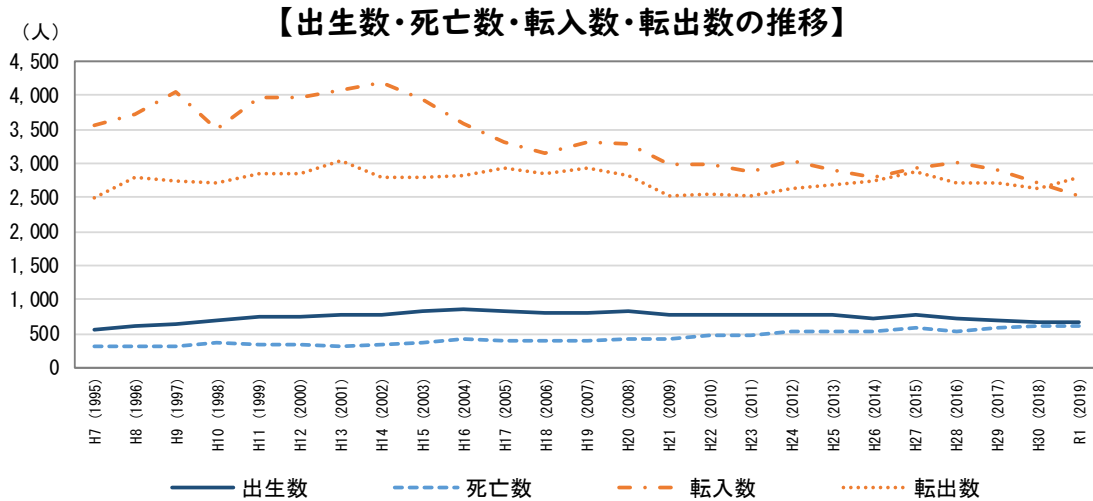


資料：国勢調査

### (3) 自然増減<sup>1</sup>・社会増減<sup>2</sup>の推移

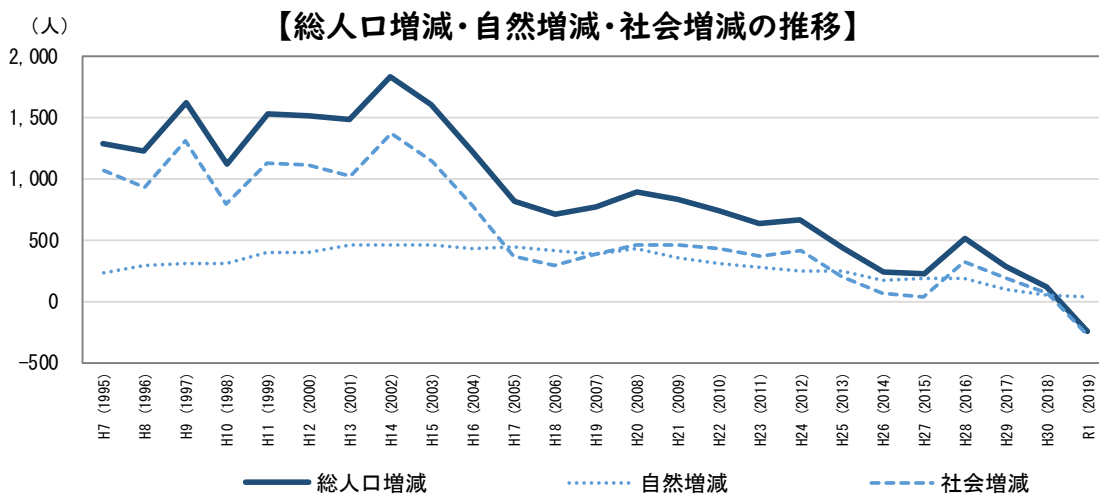
出生数は死亡数を上回って推移していますが、その差は縮小する傾向にあります。

また、転入数も転出数を上回って推移してきましたが、その差は年々縮小傾向で推移し、令和元年(2019年)には逆転しています。



資料:住民基本台帳

総人口の増減は社会増減とほぼ一致しており、総人口の増減は社会増減が大きな要因であると考えられます。



資料:住民基本台帳

<sup>1</sup> 出生または死亡による人口の増減。少子高齢化が進行すると、死亡数が出生数を上回る自然減により人口が減少することになります。

<sup>2</sup> 転入または転出による人口の増減。転入より転出が少ない状態を社会増、転出より転入が少ない状態を社会減といいます。また、転入から転出を引いた値を「純移動」と呼びます。

## 2. 自然増減（出生の動向）

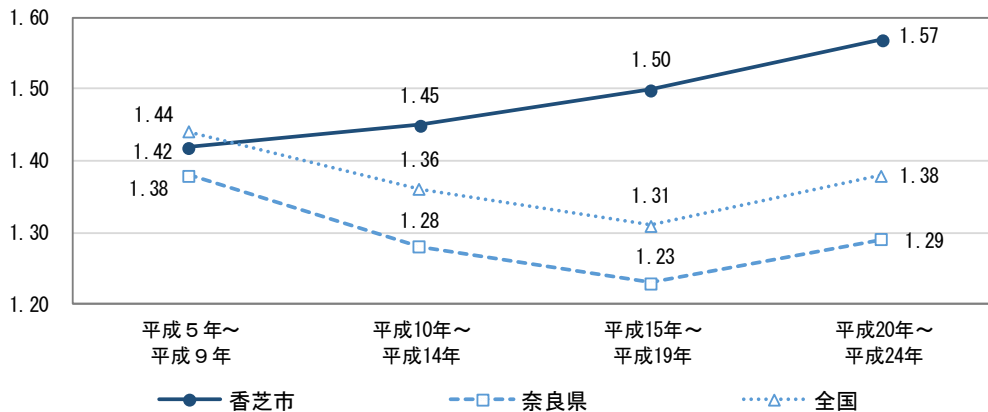
### （1）合計特殊出生率

平成5年（1993年）～平成9年（1997年）以降の本市の合計特殊出生率は、全国・奈良県が低下している期間も増加傾向で推移し、平成20年（2008年）～平成24年（2012年）で1.57となっています。

年齢別の出生数の推移では、近年の晩婚化の傾向が見られ、20歳代の出生数が低下し、30歳代の出生数が上昇しています。

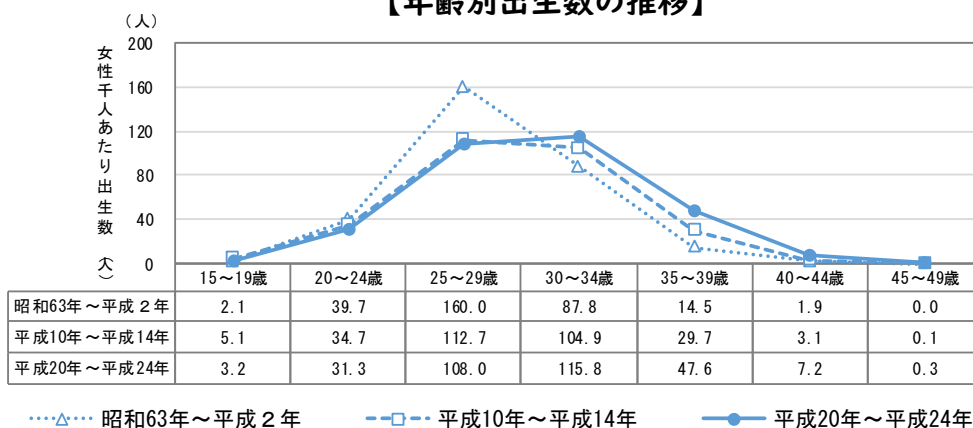
年齢別の出生数を全国・奈良県と比較すると、本市の20歳代後半から30歳代前半の出生数が全国・奈良県より高くなっています。

【合計特殊出生率の推移】



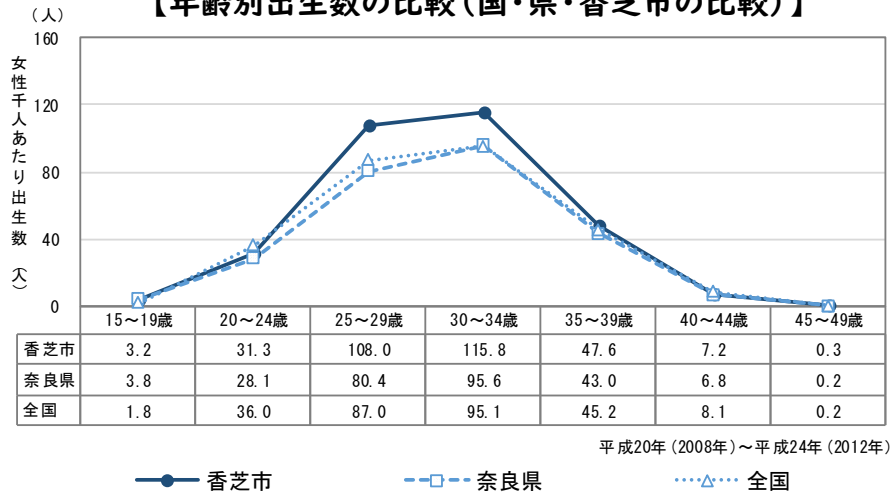
資料：人口動態保健所・市区町村別統計

【年齢別出生数の推移】



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

【年齢別出生数の比較(国・県・香芝市の比較)】

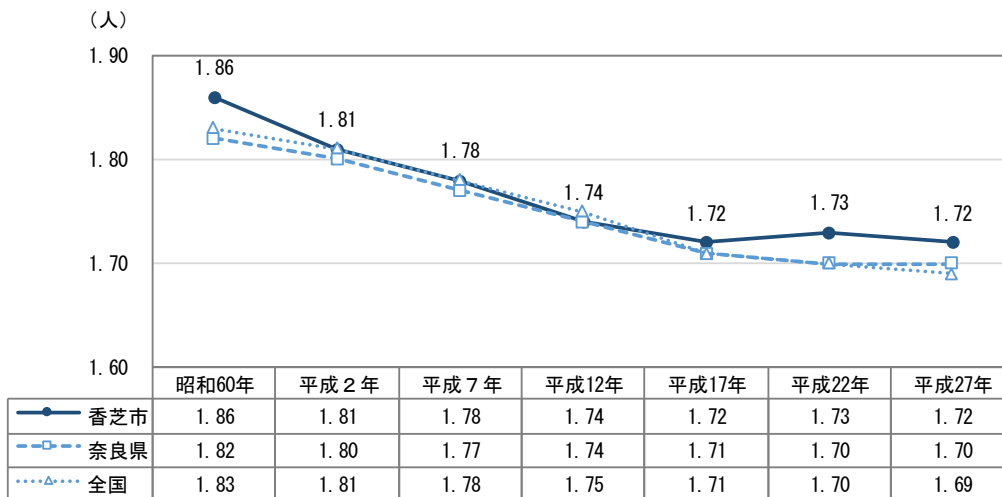


資料:人口動態保健所・市区町村別統計

## (2) 世帯と子ども数

18歳未満の子どもがいる世帯1世帯当たりの18歳未満の子ども数の平均をみると、昭和60年(1985年)から平成17年(2005年)まで全国・奈良県と同様に減少傾向で推移していましたが、平成22年(2010年)、平成27年(2015年)にかけて本市は横ばい傾向で推移しています。

【18歳未満の子どもがいる世帯1世帯当たりの18歳未満子ども数の平均(国・県・香芝市の比較)】

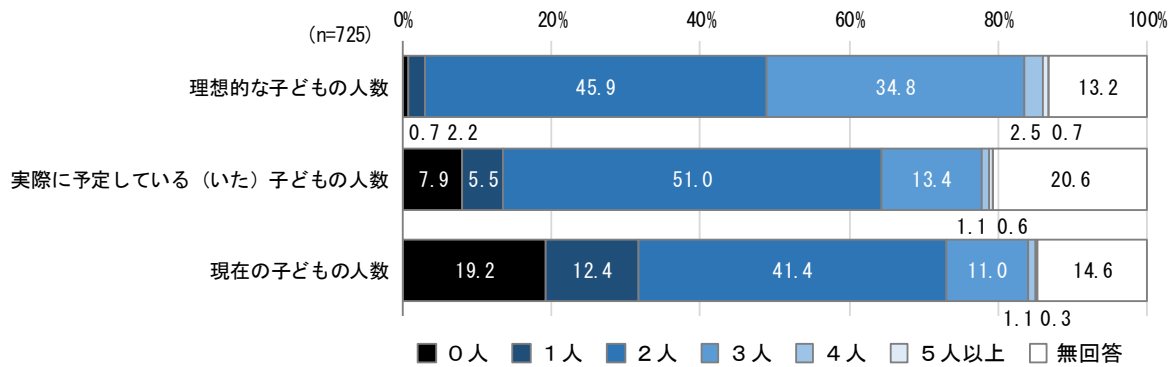


資料:国勢調査

### (3) 市民の出産・子育ての意向

市民アンケートからみると、理想的な子どもの人数は、「2人」が45.9%で最も多く、次いで「3人」が34.8%、「4人」が2.5%と続いており、平均2.5人となっています。一方で、実際に予定している（いた）子どもの人数や現在の子ども的人数をみると、「0人」「1人」の割合も高くなっており、それぞれ平均2.0人、1.6人と、理想の人数より少なくなっています。

【理想・予定・現在の子ども的人数】



資料：市民アンケート調査結果報告（令和元年度）



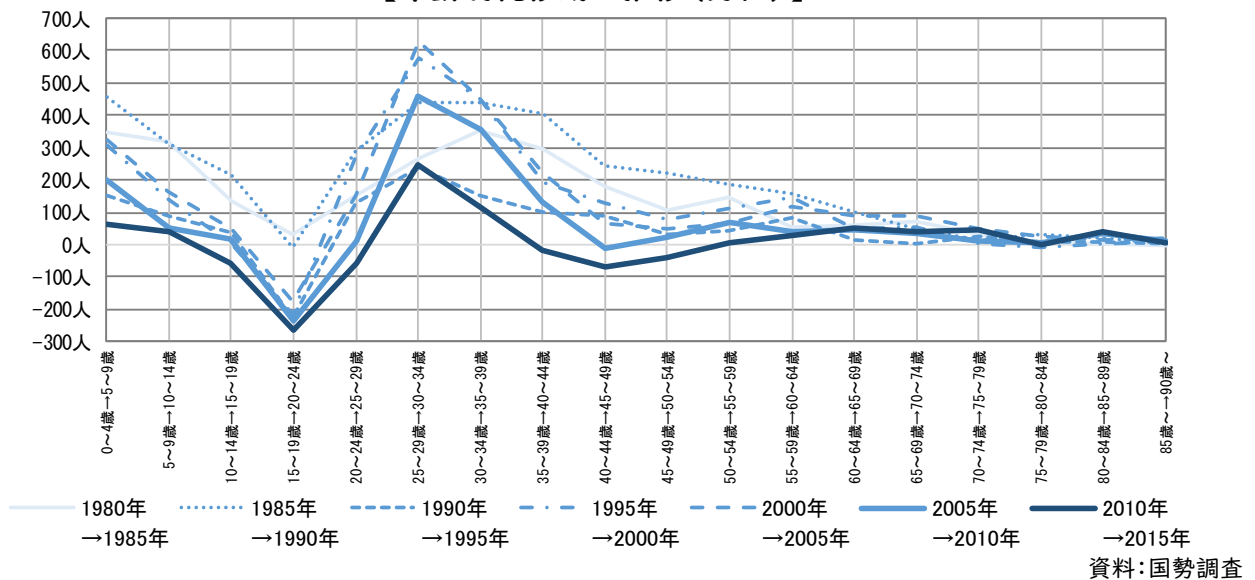
### 3. 社会増減（人口移動の動向）

#### （1）純移動

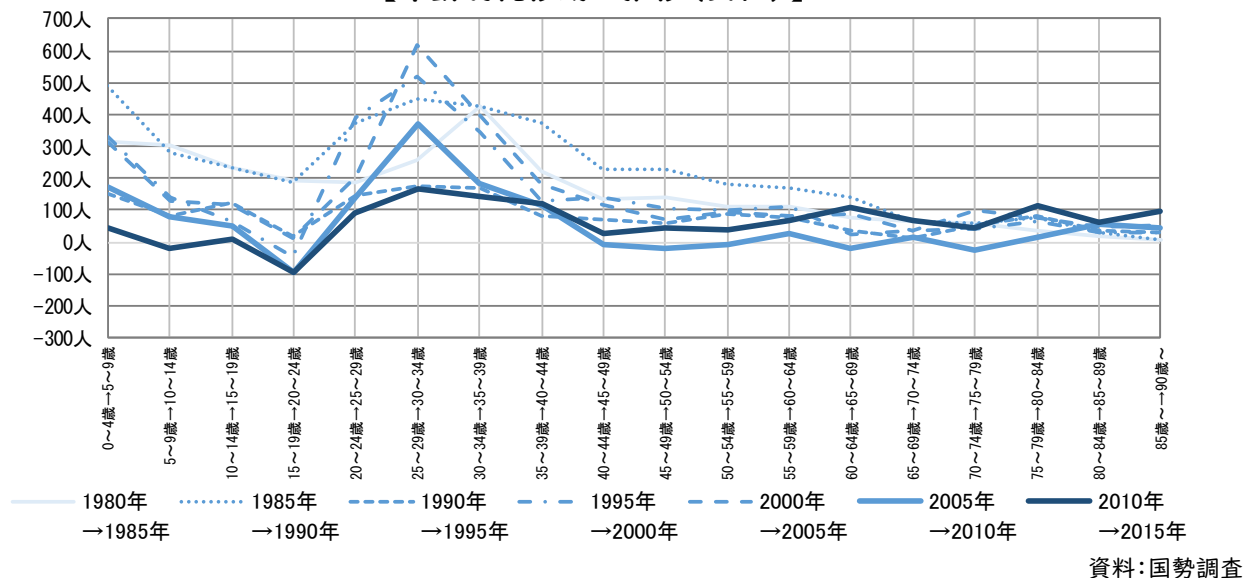
純移動（転入-転出）を年代別にみると、男性、女性ともに、10歳代から20歳代前半にかけて転出超過となっています。一方、20歳代後半から30歳代前半にかけて転入超過が大きくなっており、進学や就職のため若者が流出しているものの、子育て世代が流入していることがうかがえます。

1980年から2015年の推移をみると、近年になるにつれて、10歳代から20歳代前半での転出超過幅は大きくなり、20歳代後半から30歳代前半での転入超過幅は小さくなる傾向がみられます。

【年齢別純移動の推移（男性）】



【年齢別純移動の推移（女性）】



## (2) 転入元・転出先

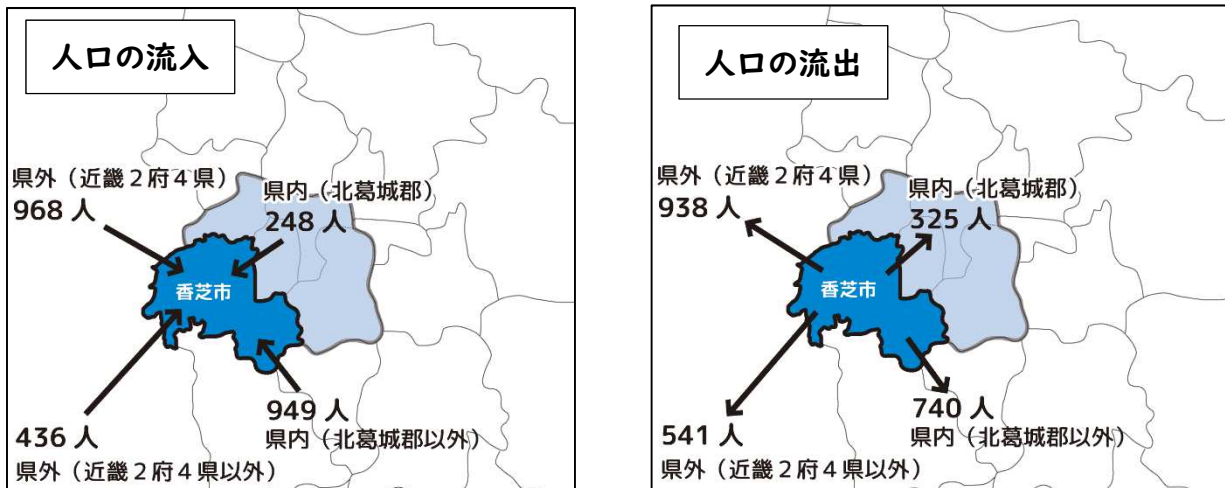
平成30年(2018年)の人口移動をみると、全体では転入が転出を上回っています。

県内他自治体から本市への転入は1,197人、県外からは1,404人となっています。県内からの転入のうち、近隣自治体(大和高田市、葛城市、北葛城郡)からの転入者が約半数を占めています。県外からの転入のうち、大阪府(740人)、兵庫県(94人)、京都府(76人)の転入者が6割半ばを占めています。

本市から県内他自治体への転出は1,065人、県外へは1,479人となっています。転入と同じく、近隣自治体(大和高田市、葛城市、北葛城郡)への転出者が約半数を占めています。

純移動数についてみると、近隣自治体では、大和高田市からの転入超過が多く、北葛城郡への転出超過が多くなっています。県外では、東京圏の1都3県への転出超過が多くなっています。

【自治体間における人口移動(平成30年(2018年))】



			転入数(a)	転出数(b)	純移動数(a-b)
県内			1,197	1,065	132
	近隣自治体	大和高田市	552	570	▲18
		葛城市	204	127	77
		北葛城郡※1	100	118	▲18
		北葛城郡以外	248	325	▲77
その他	645	495	150		
県外			1,404	1,479	▲75
	近畿2府4県※2		968	938	30
	東京圏1都3県※3		134	237	▲103
	その他		302	304	▲2
合計			2,601	2,544	57

※1:北葛城郡:上牧町・王寺町・広陵町・河合町

※2:近畿2府4県:京都府・大阪府・三重県・滋賀県・兵庫県・和歌山県

※3:東京圏1都3県:東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

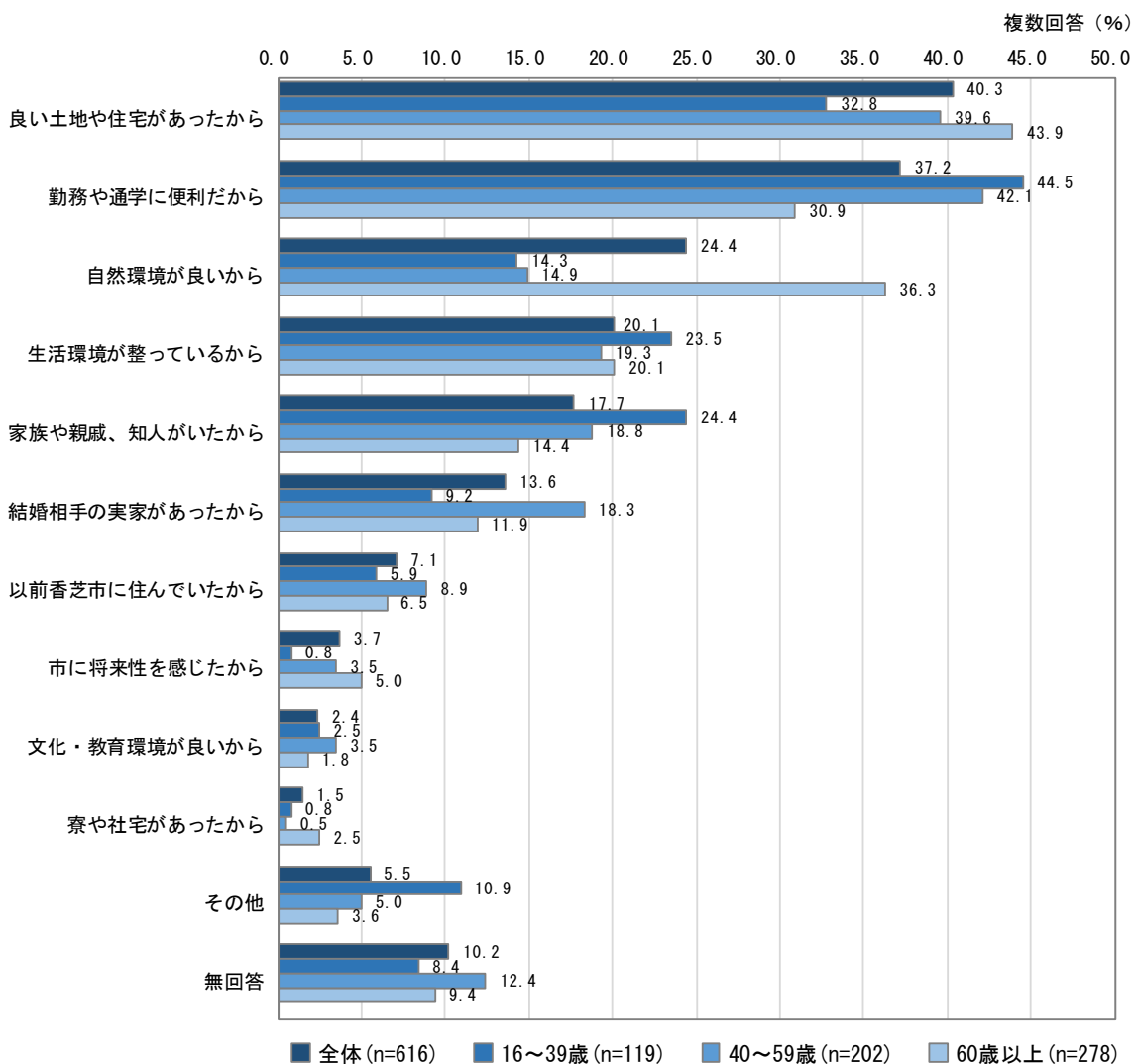
資料:住民基本台帳人口移動報告

### (3) 市民の居留意向

市民アンケートから、市民の居住についてみると、本市に住んでいる理由として、「良い土地や住宅があったから」が40.3%で最も多く、次いで「勤務や通学に便利だから」が37.2%、「自然環境が良いから」が24.4%で続いています。

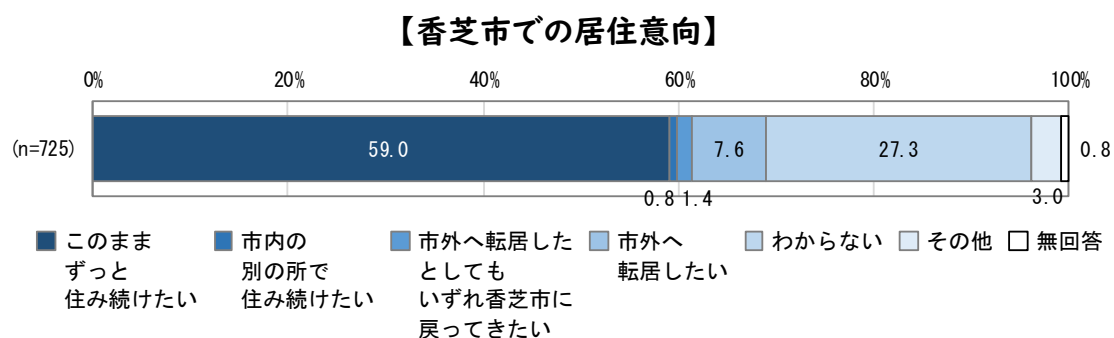
年齢別にみると、「良い土地や住宅があったから」では年齢が上がるにつれ回答割合が高くなっています。「勤務や通学に便利だから」では16～39歳で回答割合が高くなっており、「自然環境が良いから」では60歳以上で回答割合が高くなる傾向がみられました。

【香芝市に住んでいる理由】



資料：市民アンケート調査結果報告（令和元年度）

本市の居留意向について、「このままずっと住みたい」が59.0%で最も多く、次いで「わからない」が27.3%、「市外へ転居したい」が7.6%が続いています。



資料：市民アンケート調査結果報告（令和元年度）



## 人口の変化が地域の将来に与える影響

### 1. 総人口の減少にともなう影響と課題

全国的な人口減少にともない、本市においても今後は人口の減少が見込まれ、市税等の歳入の減少が懸念されます。また、事業者にとっては人口減少によって需要が縮小し経営環境が厳しくなることが考えられます。このため、日常の買い物や公共交通機関、介護、医療等の生活を支えるサービスの質の低下を招く恐れがあります。

さらに、空き地・空き家が増加し、建物の倒壊や治安の悪化などを招く恐れがあり、こうした課題にも対応が必要です。

### 2. 年少人口の減少にともなう変化・課題

短期・中期的には、出生数は減少していくものの、本市では女性の就労数が増加しているため、保育サービスには今後も需要が見込まれます。このため、今後も子育て支援のより一層の充実は必要となることが予想されます。

また、子どもの数の減少による教育環境への影響や、既存の教育・保育施設や学校の適正配置が課題となると予想されます。

### 3. 生産年齢人口の減少にともなう変化・課題

生産年齢人口の減少にともない働き手の不足や、企業の後継者の確保が困難になることが予想されます。また、社会保障の支え手と受け手のバランスが変化し、支え手一人当たりの負担が大きくなります。

### 4. 老年人口の増加にともなう変化・課題

老年人口の増加により、介護需要が急速に増大し、医療・介護の連携、健康づくりが重要となります。生活に必要な家事・買い物・移動が困難となる高齢者が増加することも予想され、介護予防のためにも移動・外出の支援が必要となります。

また、自治会など地域の住民組織の担い手の高齢化が進み、次世代を担う人材確保・育成が課題となります。

## 1. 第1期総合戦略における人口ビジョン

### (1) 策定時の考え方

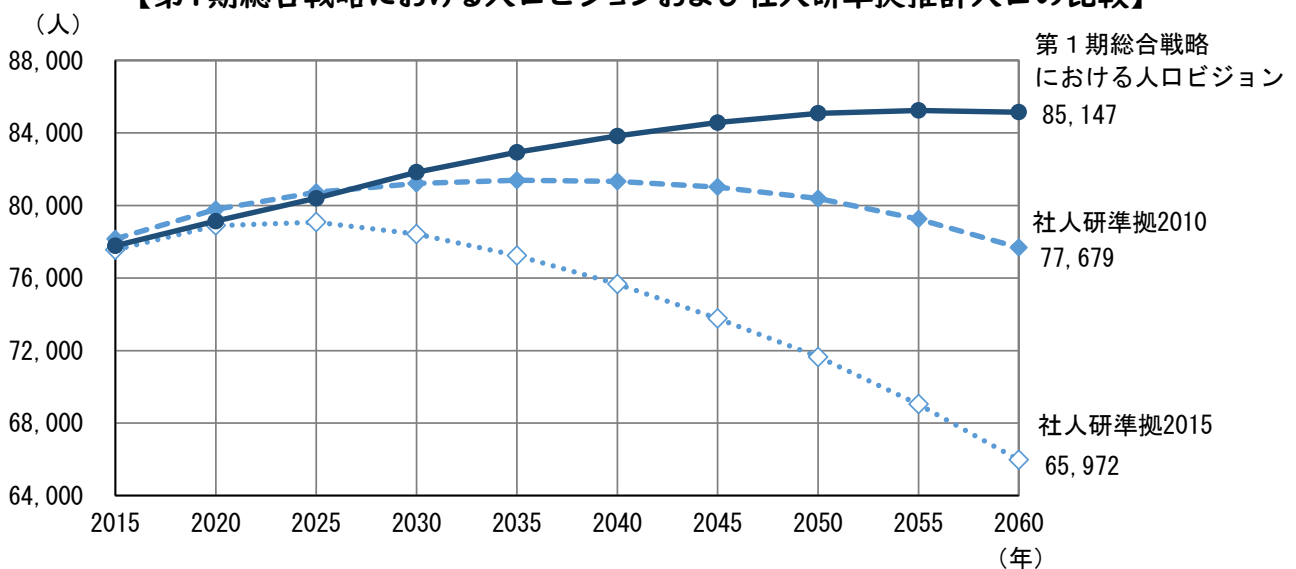
第1期総合戦略（平成27年度（2015年度）～令和2年度（2020年度））では、2010年の人口データに基づく社人研準拠推計（以下、「社人研準拠推計2010」という。）をもとに、自然増減については、合計特殊出生率が2025年までに1.8、2030年までに2.1まで上昇するとし、社会増減については、移動率が2020年まで定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移するとし、その結果2060年に約85,000人の人口規模を維持するとしていました。

### (2) 社人研準拠推計との比較

社人研準拠推計2010と、2018年に公表された2015年の人口データに基づく社人研準拠推計（以下、「社人研準拠推計2015」という。）を比較すると、大きく下方修正されています。人口が減少に転じる時期が大幅に早まり、その結果、2060年の推計人口は、社人研準拠推計2010との比較では1万人以上、第1期総合戦略の人口ビジョンとの比較では2万人近く下回っています。

社人研準拠推計が更新されたことを受け、将来人口の推計が大きく変わったため、第5次総合計画においては、現況を分析した上で人口ビジョンを大幅に見直します。

【第1期総合戦略における人口ビジョンおよび社人研準拠推計人口の比較】



## 2. パターン別推計

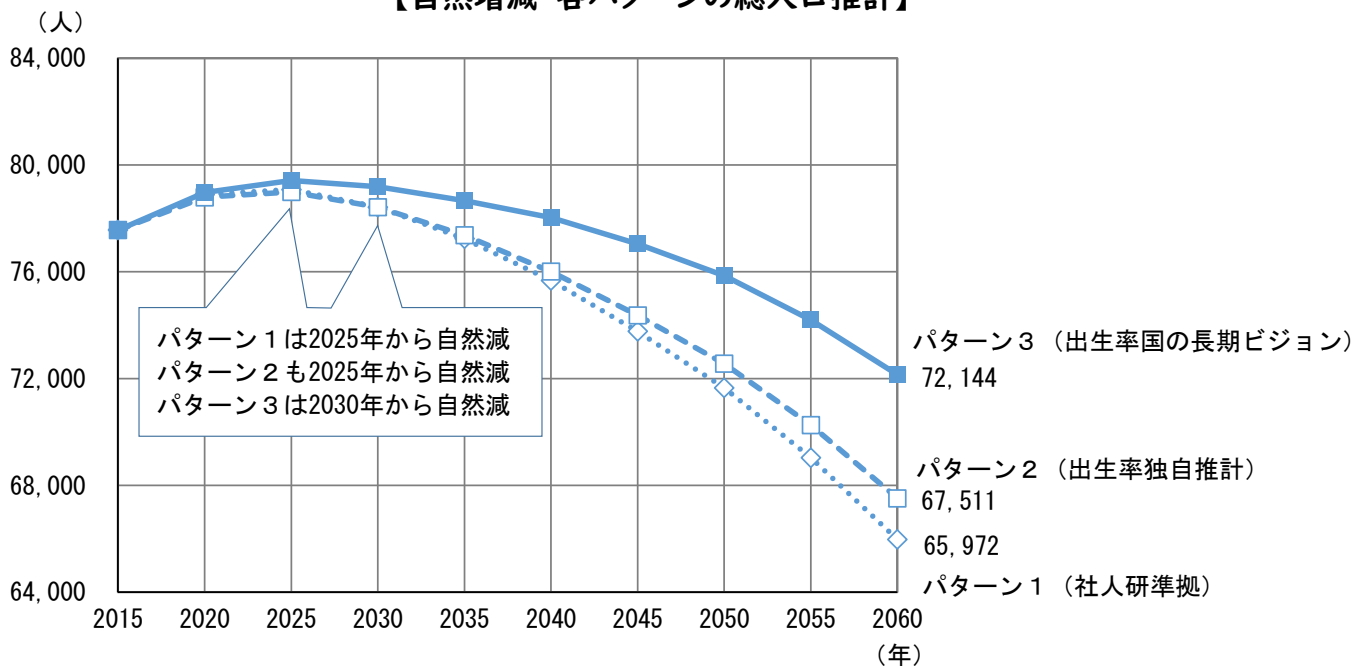
人口ビジョンを見直すに当たり、(1) 自然増減と(2) 社会増減のそれぞれについて、条件設定を変更し、パターン別に推計しています。

### (1) 自然増減の条件設定

(社会増減はすべてのパターンにおいて社人研準拠推計2015と同じ条件で設定)

◎パターン1 社人研準拠推計2015 社人研準拠推計2015において示された合計特殊出生率(1.6前後で推移)
◎パターン2 出生率上昇(独自推計) 人口動態推計及び住民基本台帳人口から独自に算出した合計特殊出生率(2050年までに1.8)
◎パターン3 出生率上昇(国の長期ビジョン) 国の長期ビジョンにおいて示された合計特殊出生率(2030年までに1.8、2040年までに2.07(人口置換水準)まで上昇)

【自然増減 各パターンの総人口推計】

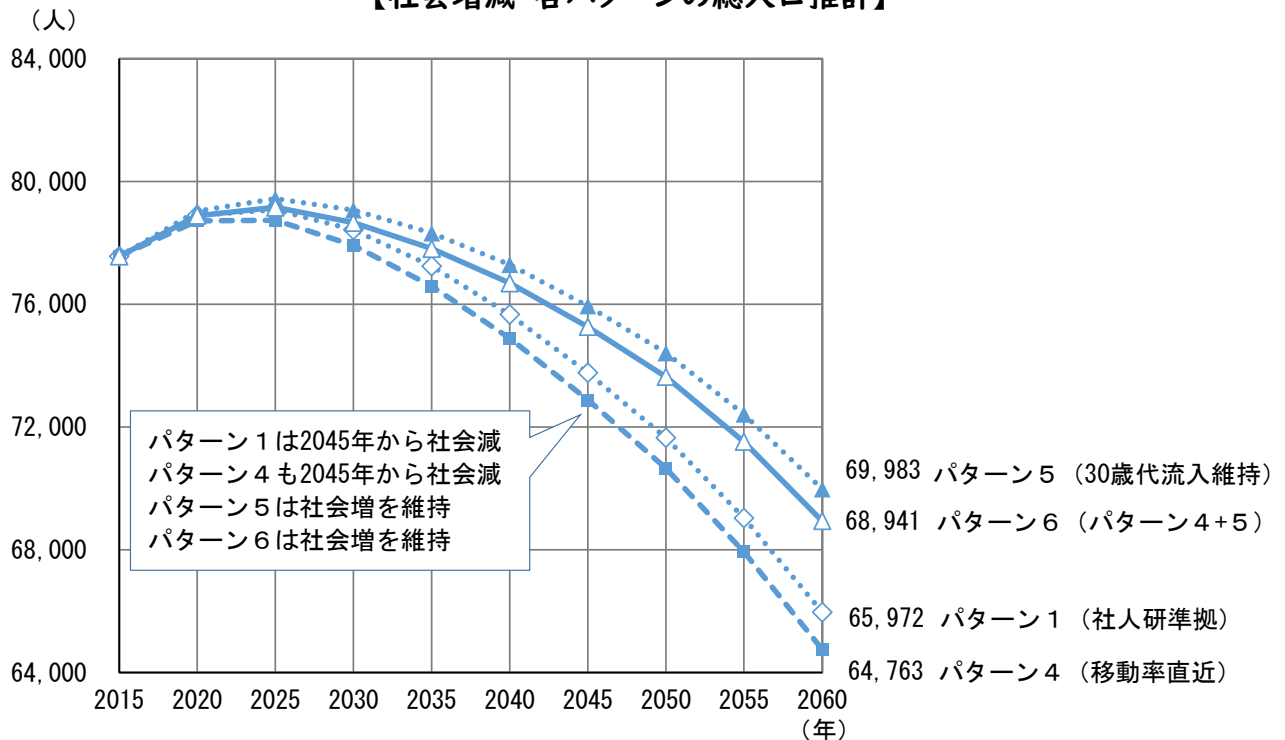


## (2) 社会増減の条件設定

(自然増減はすべてのパターンにおいて社人研準拠推計2015と同じ条件で設定)

◎パターン1 社人研準拠推計 2015 社人研準拠推計2015において示された移動率(2010年~2015年の傾向が続く)
◎パターン4 移動率直近(独自推計) パターン1に、急激な人口増加が落ち着き、人口推移の転換期にある最近(平成27年(2015年)~令和元年(2019年))の傾向を加味した移動率で推計。
◎パターン5 30歳代流入維持(独自推計) パターン1を、30歳代の転入が多いという本市の特性により補正し、30歳代の転入が転出を上回っている最近の傾向を維持するものとして推計。
◎パターン6 パターン4+5(独自推計) パターン4をベースに、パターン5と同じ方法で30歳代の移動率を補正して推計。

【社会増減 各パターンの総人口推計】

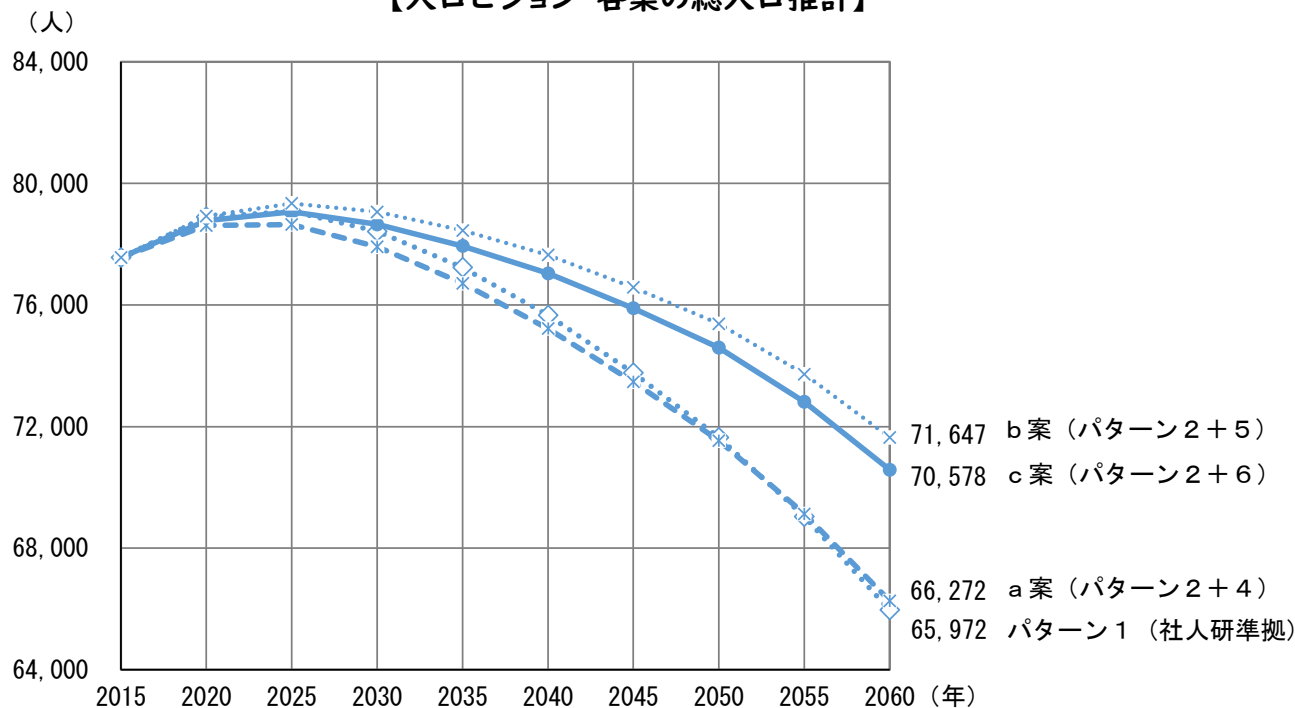




### (3) 自然増減・社会増減の各条件設定の組み合わせによる総人口のパターン別推計

	自然増減	社会増減
<b>パターン1 社人研準拠推計 2015</b>	2010年～2015年の人口動向に基づく傾向が今後も続く (合計特殊出生率は1.6前後で推移)	
<b>a案(パターン2+4)</b>	合計特殊出生率が2050年 までに1.8まで上昇し、その 後はその数値を維持する	パターン1をベースに移動率につき、人口 増加が縮小している最近の傾向を加味し て補正
<b>b案(パターン2+5)</b>		パターン1をベースに、30歳代の転入が 多い現在の傾向が続く
<b>c案(パターン2+6)</b>		人口増加が縮小している最近の傾向を 加味して移動率を補正しつつ、30歳代に ついては転入が多い現在の傾向が続く

【人口ビジョン 各案の総人口推計】



### 3. 人口の将来ビジョン

#### (1) 自然増減に関する仮定

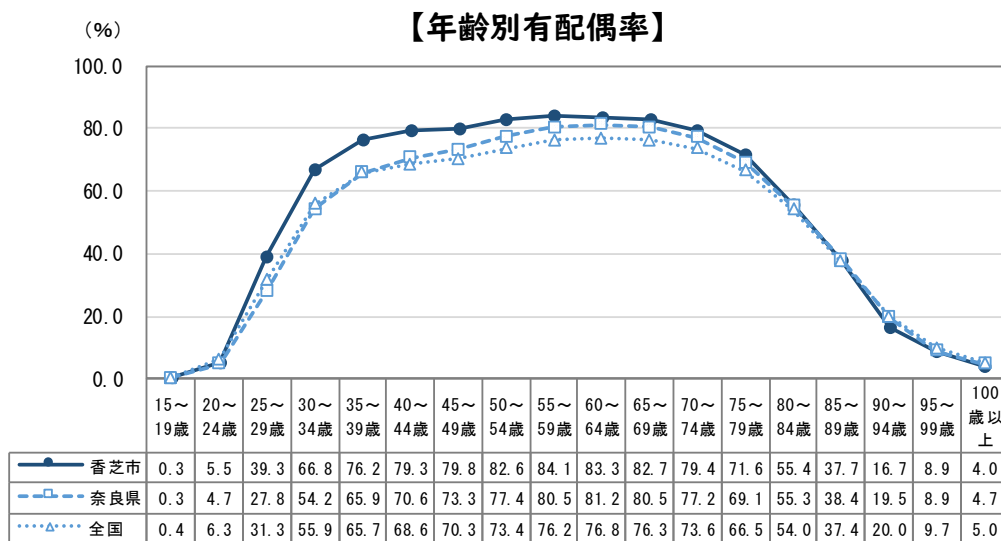
◎自然増減に関してパターン2を設定

パターン2は、これまでの出生率の推移をベースに、最近の動向を加味して独自に推計したものです。具体的には、数値が公表されている2012年までの統計及び出生数、住民基本台帳人口から推計した最近の数値を使用し、今後の傾向を「出生率が2050年までに1.8まで回復し、その後はその数値を維持する」としています。

本市においては、20歳代、30歳代の若年層の有配偶率が高く、子どもを持つ女性の比率が高い傾向にあるため、合計特殊出生率は全国平均よりも高くなっています。

また、市民アンケートの出産に関する設問について、回答状況を分析したところ、平均予定子ども数は2.0、平均理想子ども数は2.5であり、合計特殊出生率が改善する余地があることがうかがえます。

このことから、若年層の出産・子育ての希望をかなえられるよう子育て支援策の充実を図ることで合計特殊出生率を引き続き向上させ、上記の水準を目指します。



資料：国勢調査

## (2) 社会増減に関する仮定

### ◎社会増減に関してパターン6を設定

パターン6は人口増減について、最近の傾向を反映した仮定です。

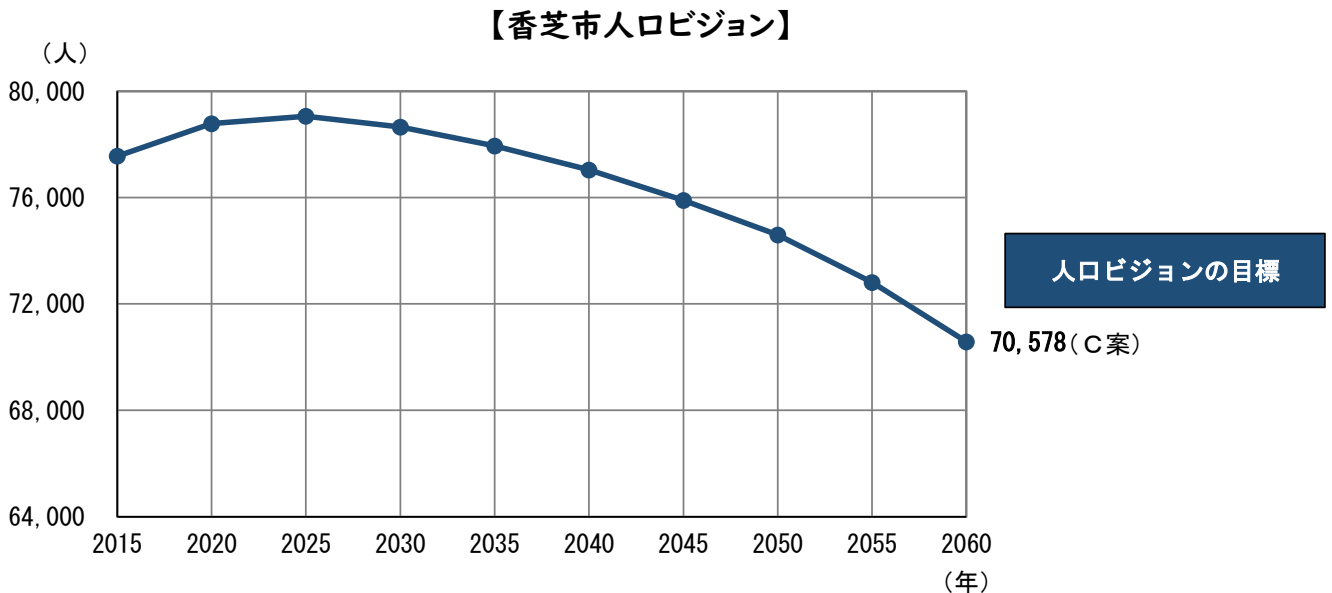
社人研準拠推計2015では2010年～2015年の移動実績に基づく傾向が今後も続くものとしています。一方、直近の傾向としては、総人口の増加率が年々低下しており、令和元年(2019年)の住民基本台帳人口においては初めて前年を下回り、社会増減についても転出超過となっています。このため、この傾向を反映し、社人研準拠推計2015における移動率を直近の住民基本台帳人口に基づく移動率で補正して推計しています。

さらに、本市の社会増減の特徴である30歳代で転入が多いという傾向を踏まえて30歳代の移動率を補正して推計しています。

## (3) 人口の将来ビジョン

### ◎人口の将来ビジョンとしてC案を設定

自然増、社会増に関わる施策の両面アプローチで人口減少スピードを抑制し、2060年には約70,000人の人口規模であることを目標とします。



### ◎人口ビジョン

2060年に約70,000人の人口規模

### ◎人口ビジョンの実現に向けた目標

自然増の目標:2050年に合計特殊出生率1.8

社会増の目標:人口の社会増(特に30歳代は約300人増/5年間)を維持

資料

1. 香芝市人口ビジョンにおける推計の詳細

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	77,561	78,782	79,063	78,653	77,944	77,043	75,894	74,598	72,816	70,578
0~4歳	3,853	3,659	3,498	3,479	3,506	3,509	3,457	3,364	3,196	3,078
5~9歳	4,406	3,938	3,739	3,573	3,556	3,584	3,586	3,532	3,438	3,266
10~14歳	4,757	4,407	3,944	3,744	3,578	3,563	3,591	3,594	3,540	3,445
15~19歳	4,353	4,616	4,277	3,833	3,631	3,465	3,447	3,474	3,477	3,425
20~24歳	3,570	3,910	4,079	3,779	3,396	3,203	3,049	3,032	3,057	3,059
25~29歳	3,401	3,510	3,780	3,806	3,537	3,213	3,005	2,861	2,845	2,869
30~34歳	4,300	3,809	3,895	4,154	4,175	3,908	3,584	3,360	3,205	3,181
35~39歳	5,503	4,588	4,101	4,189	4,448	4,473	4,206	3,883	3,646	3,484
40~44歳	7,084	5,524	4,606	4,127	4,219	4,490	4,503	4,236	3,909	3,671
45~49歳	5,932	6,955	5,434	4,530	4,066	4,156	4,422	4,434	4,172	3,848
50~54歳	4,703	5,838	6,828	5,349	4,469	4,015	4,099	4,363	4,373	4,115
55~59歳	3,886	4,651	5,752	6,712	5,269	4,418	3,975	4,057	4,319	4,329
60~64歳	4,416	3,855	4,609	5,687	6,623	5,208	4,382	3,943	4,024	4,285
65~69歳	5,415	4,369	3,817	4,564	5,619	6,534	5,150	4,333	3,900	3,981
70~74歳	4,423	5,242	4,229	3,699	4,426	5,442	6,324	4,985	4,195	3,776
75~79歳	3,241	4,168	4,972	4,013	3,518	4,207	5,172	6,011	4,741	3,990
80~84歳	2,139	2,790	3,601	4,351	3,520	3,102	3,717	4,576	5,320	4,200
85~89歳	1,385	1,738	2,254	2,910	3,581	2,903	2,579	3,085	3,807	4,427
90歳以上	794	1,217	1,649	2,153	2,805	3,650	3,647	3,476	3,653	4,151
0~14歳	13,016	12,004	11,182	10,797	10,641	10,656	10,634	10,490	10,173	9,789
15~64歳	47,148	47,254	47,360	46,166	43,834	40,550	38,672	37,642	37,027	36,265
65歳以上	17,397	19,524	20,522	21,690	23,469	25,838	26,588	26,466	25,615	24,524
75歳以上	7,559	9,913	12,476	13,428	13,425	13,862	15,114	17,148	17,520	16,767
0~14歳(割合%)	16.8%	15.2%	14.1%	13.7%	13.7%	13.8%	14.0%	14.1%	14.0%	13.9%
15~64歳(割合%)	60.8%	60.0%	59.9%	58.7%	56.2%	52.6%	51.0%	50.5%	50.9%	51.4%
65歳以上(割合%)	22.4%	24.8%	26.0%	27.6%	30.1%	33.5%	35.0%	35.5%	35.2%	34.7%
75歳以上(割合%)	9.7%	12.6%	15.8%	17.1%	17.2%	18.0%	19.9%	23.0%	24.1%	23.8%
合計特殊出生率	1.57	1.57	1.61	1.65	1.68	1.72	1.76	1.80	1.80	1.80
増減(5年計)	-	1,221	281	-410	-709	-901	-1,149	-1,296	-1,783	-2,238
社会増減(5年計)	-	696	453	290	382	470	230	218	172	166
自然増減(5年計)	-	525	-172	-700	-1,091	-1,371	-1,379	-1,514	-1,955	-2,404

資料

2. 現状に基づく推計(社人研準拠2015)の詳細

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	77,561	78,895	79,083	78,426	77,238	75,671	73,770	71,649	69,040	65,972
0~4歳	3,853	3,753	3,447	3,328	3,265	3,160	3,010	2,824	2,635	2,490
5~9歳	4,406	3,944	3,841	3,526	3,407	3,343	3,234	3,081	2,890	2,697
10~14歳	4,757	4,411	3,954	3,850	3,534	3,416	3,352	3,244	3,090	2,899
15~19歳	4,353	4,624	4,288	3,849	3,740	3,429	3,311	3,250	3,145	2,996
20~24歳	3,570	3,937	4,120	3,821	3,437	3,327	3,042	2,938	2,884	2,791
25~29歳	3,401	3,521	3,815	3,860	3,591	3,262	3,133	2,865	2,767	2,716
30~34歳	4,300	3,793	3,844	4,091	4,019	3,748	3,441	3,305	3,023	2,919
35~39歳	5,503	4,495	3,990	4,045	4,286	4,161	3,888	3,569	3,429	3,136
40~44歳	7,084	5,531	4,519	4,020	4,079	4,330	4,193	3,919	3,596	3,454
45~49歳	5,932	6,962	5,448	4,449	3,964	4,020	4,266	4,130	3,861	3,542
50~54歳	4,703	5,844	6,840	5,367	4,394	3,917	3,966	4,209	4,075	3,809
55~59歳	3,886	4,654	5,760	6,727	5,289	4,346	3,879	3,927	4,167	4,034
60~64歳	4,416	3,858	4,616	5,698	6,640	5,230	4,312	3,849	3,896	4,135
65~69歳	5,415	4,376	3,826	4,577	5,635	6,557	5,176	4,268	3,811	3,856
70~74歳	4,423	5,248	4,239	3,711	4,442	5,461	6,348	5,013	4,134	3,691
75~79歳	3,241	4,176	4,987	4,029	3,535	4,228	5,195	6,039	4,771	3,936
80~84歳	2,139	2,795	3,612	4,368	3,537	3,120	3,737	4,599	5,347	4,229
85~89歳	1,385	1,747	2,267	2,928	3,604	2,921	2,597	3,107	3,832	4,456
90歳以上	794	1,227	1,670	2,181	2,841	3,697	3,687	3,512	3,688	4,187
0~14歳	13,016	12,108	11,241	10,703	10,206	9,918	9,597	9,149	8,615	8,085
15~64歳	47,148	47,219	47,240	45,928	43,438	39,769	37,432	35,962	34,842	33,532
65歳以上	17,397	19,568	20,601	21,795	23,594	25,983	26,741	26,538	25,583	24,355
75歳以上	7,559	9,944	12,536	13,507	13,517	13,966	15,217	17,257	17,638	16,807
0~14歳(割合%)	16.8%	15.3%	14.2%	13.6%	13.2%	13.1%	13.0%	12.8%	12.5%	12.3%
15~64歳(割合%)	60.8%	59.9%	59.7%	58.6%	56.2%	52.6%	50.7%	50.2%	50.5%	50.8%
65歳以上(割合%)	22.4%	24.8%	26.1%	27.8%	30.5%	34.3%	36.2%	37.0%	37.1%	36.9%
75歳以上(割合%)	9.7%	12.6%	15.9%	17.2%	17.5%	18.5%	20.6%	24.1%	25.5%	25.5%
合計特殊出生率	-	1.62	1.60	1.61	1.61	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62
増減(5年計)	-	1,334	188	-657	-1,188	-1,567	-1,901	-2,121	-2,609	-3,069
社会増減(5年計)	-	715	423	215	170	183	-45	-41	-70	-60
自然増減(5年計)	-	619	-235	-872	-1,358	-1,750	-1,856	-2,080	-2,539	-3,009